



ゆもと通信

大田区 地元の
『ゆもと』

第16号

2021年3月31日 発行

コロナ禍における 大田区財政運営(お金の使い方)の考え方

大田区の令和3年度の予算額は約2938億円となりました、昨年度と比較して増減率は2.2%の増、予算額としては約64億円の増額となりました。予算額が増えるという事は、お金を今まで以上に使う事を意味しますが、一方で歳入についてはどうなっているのかと

- ・特別区税 約16.5億円減額
- ・地方消費税交付金 約2.75億円減額
- ・特別区交付金 約28億円減額
- ・公共施設使用料及び手数料 約3.6億円減額

という様に新型コロナの影響により税収の減額が数字となって表れてきました。歳入は減りますが新型コロナ対策としてコロナ禍以前は必要がなかった歳出が増えている状況もあり、区財政の基本傾向は歳入は減るが歳出は増える 足らない予算は基金(わかりやすくいふと貯金)を取り崩すという傾向にあります。令和3年度の基金の取り崩しはどの程度になるかというと、約118億円です。必要な施策を行うと、歳入に対して約118億円が足らない事になります。

工夫なく基金の取り崩しを行うという事があつてはなりませんから、自民党を含め大田区議会複数会派からこの点については質疑がありました。

大田区として全庁挙げて全事業の見直しをすべく、財政当局からは予算削減に努めるように全部局に号令をかけるなどなり厳しい予算査定を行い、その上で約118億円の基金取り崩しを行ったという状況が、議会でも説明がありました。

令和3年3/9～3/22までに8日間の予算特別委員会が開催され、全会派が予算額約2938億円についての集中審議と採決を行い、その後に令和3年度大田区議会第一回定期会にて令和3年度大田区予算案は賛成多数で可決となりました。

歳入	歳出
(歳入のうち財政基金繰入金) 118億円	歳出 2,938億円
歳入 2,938億円	

▲一般会計予算(案)

令和2年の決算特別委員会の 自民党総括質疑の質問者として

私の考え方



Q 令和2年2月辺りから新型コロナ感染拡大によって世の中の空気が一変しました、今までの当たり前の日常生活が送れなくなってしまった。この激変への対応に苦慮をする区民の皆様を先ずはスピード感を持って支える、その様な視点でコロナ対策として、これまで40以上に渡る事業を大田区は行なってきました。前例の無い状況下、手探りの中で決断し行動して来た点を高く評価します。一連のコロナ対応の総事業費はどのくらいかお伺いします。



A 新型コロナウイルス感染症への緊急対応として、令和2年度6次にわたる補正予算の事業数は45事業、総事業費は820億6千万円余、内訳は、国や東京都の補助事業として24事業、区単独事業として21事業、活用した一般財源は44億円余となっている。(令和2年9/25)

Q まずは支え、そしてこの現状を踏まえ、その先の社会を作つて行かなければなりません。当然のことながら、先の見通しには厳しい現実があります。区民を支えて行く為には財源が必要です。安定的に必要な行政サービスを提供する為には安定感のある財政運営が必須であります。そして、この様な状況であるからこそ行政に求められる事は今まで以上に大きいと考えます(コロナ以前からの事業に加えコロナ対応が加わるので)。事業の必要性の精査は前提として、お金がないから今までやつてきた事業をやめてしまうという事では困ります(例えるなら防災減災や防犯、高齢者のフレイル予防、公共施設の建替えなど多くの事業に継続性や計画性が求められる)。しかし財政的には厳しい状況に置かれます。このギャップをどう埋めて行くのかを考えると基金や区債を賢く使って行かなければならないと考えます。この観点から、今後の大田区の見通しについての見解を伺います。

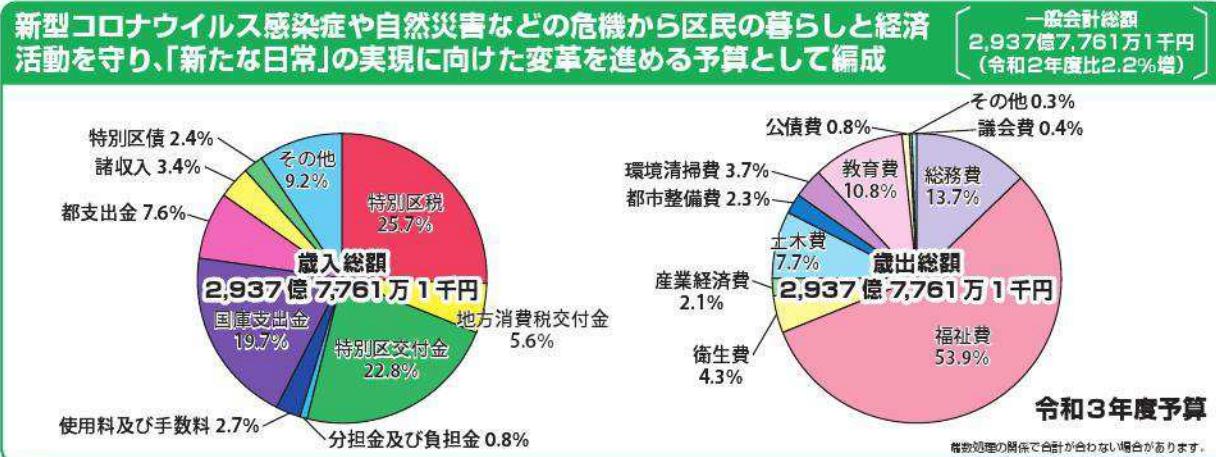
A 区が発展し続けていくためには、これを支える健全で持続可能な財政基盤の持続が不可欠であり、中長期的な見地から特別区債や基金を効果的に活用する必要がある。

Q 大田区は今後、3年間で580億円の財源不足が見込まれ、基金や区債を活用した財政運営を行う必要があると考えます。なかでも、安定的かつ安心感の持てる財政運営を考えた場合、区債の活用についての規模や時間軸を示してほしい。

A 特別区債は、現在と将来の納税者の負担の均衡と、財源の年度間調整を図る2つの機能を有しており、地方財政法第5条に基づき、区民生活に関わりの深い社会資本の整備の財源として活用している。公共施設の更新にあたっては、平成28年度から20年間で総事業費として約3,300億円を見込んでおり、この財源となる特別区債の活用については、これまで蓄えてきた発行余力を活かし、公債費がどの程度一般財源の使途を制約しているかを示す公債費負担比率に留意しつつ、計画的に公共施設の更新を進めることが重要。特に、現下の景況においては、一般財源を補完する有用な財源として、必要に応じて、近年の発行実績を上回る規模の活用も視野に計画的な財政運営を行っていく。

この答弁には時間軸も金額も数字が示されていない、今は数字が出せなくても今後3年間で見込まれる580億円の財源不足を埋め、財政悪化を招かない程度の起債額は基金活用も含めてどの程度であると見積るのか、なるべく早くに把握して見通しを示して頂くことを要望します。

以上の指摘と答弁を議会の中で公式発言として残しました。



私達の指摘を真摯に受け止めて大田区は知恵を絞り今年度予算案を編成した事が感じ取れる令和3年の予算委員会であったと私は受け止めて予算案に賛成しております。財源は大田区が皆さんへの要望に応える為に必須となります。財源の裏打ちがない政策は絵に描いた餅同然です。今後も財政運営の推移と政策の立案・進捗の両方に注視をして、皆さんからお預かりした税がこれからの大田区へと繋がっていく大田区政の実現に向けて議会で働いて参ります。



ゆもと良太郎 プロフィール 44歳3男の父

昭和51年5月10日

大田区大森生まれ(A型)。大森幼稚園・大森第五小・日大三中・日大高を経て明治大学商学部貿易コース卒。都議会議員秘書を経て、大田区議会議員選挙に自由民主党公認若干26歳で初出馬、初当選(5536票)。66候補者中、新人1位。大田区議会議員選挙にて2期目の当選(5419票)。大田区議会議員選挙において3期目の当選(5523票)。大田区議会議員選挙において4期目の当選(7794票)。

所属委員会
子ども文教委員会 副委員長
羽田空港特設特別委員会 委員
大田区土地開発公社評議員
大田区子ども・子育て会議 委員
令和3年 予算特別委員会 委員長

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、DX推進でウィズコロナ時代の暮らしを支えます

70億4,295万5千円

①新型コロナウイルス感染症対策
～医療提供体制の確保、ワクチン接種等～
36億6,262万7千円

②東邦大学との連携
～区民の命と生活を守る官学連携プログラム～
1,000万円

③キャッシュレスの推進
～利便性の高い行政手続・窓口サービスの実現～
1,286万9千円

④DX推進による区民の生活応援
～新たな日常への対応～
2億630万8千円

⑤子育て、教育のICT環境整備
～保育園、児童館、学校のデジタル化等～
29億4,585万円

⑥新たな自治体経営へのシフト
～Web会議、テレワークの推進等～
2億530万1千円

※大田区ホームページ引用

新型コロナウイルス感染症対策 ~安心した生活を送るために~

医療提供体制の確保
新型コロナウイルス感染症
患者受入支援事業
8,640万円

1 概要
新型コロナウイルス感染症患者の入院を受け入れた病院に対する助成を行い、医療体制の充実につなげる。

2 助成内容
(1) 新型コロナウイルス感染症対策で購入した物品や設備の導入費用
(2) 医療従事者への危険手当等
※患者受入 1名あたり10万円を支給。
(令和3年4月1日から令和4年3月31日までの入院分)



接種率向上で感染症収束
新型コロナウイルスワクチン接種事業
35億5,700万7千円

1 概要
国や都と連携し、接種率を上げることで、新型コロナウイルス感染症の収束につなげる。

2 内容
(1) ワクチン接種に係る
コールセンター・窓口の開設
(2) 予約システムの導入
(3) 地域集団接種会場の開設・運営



検査体制の充実
大田区PCR検査センター
1,922万円

1 概要
区内医師会と連携し、PCR検査実施体制を確保し、検査場所を多く確保することで、感染の早期発見及び感染リスクの低下につなげる。

2 開設場所
区医師会の指定する施設 3か所
(蒲田、大森、田園調布医師会)



※大田区ホームページ引用

区政に対するみなさまのご意見をおきかせ下さい！

大田区議会議員 ゆもと良太郎事務所

〒143-0011 東京都大田区大森本町2-31-10 TEL.03-3765-1464 FAX.03-3765-1482
<http://www.yumoryo-otacity.jp> info@yumoryo-otacity.jp